

款 10 教育費

項 1 教育総務課

目 1 教育委員会費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,798,770 円	円	円	円	円	4,798,770 円

1 教育委員会関係事業

予算現額 5,040,000 円
 事業決算額 4,798,770 円
 予算執行率 95.2 %

《 事業概要 》

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、地方公共団体の長から独立した行政委員会として設置され、教育長を含め、5人の委員で組織されている。

平成21年度は、教育委員会会議を13回開催した。

区分	※人数 (人)	報酬 (円)
委員長	1	1,224,000
委員	3	2,754,000

※ 教育長を除く。

《 事業評価 》

教育委員会会議を定例的に開催するとともに、突発的な事案に対しては随時、臨時会を開催することにより、円滑な課題解決を図ることができた。

担当 教育総務課

款 10 教育費

項 1 教育総務費

目 2 事務局費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
946,326,630 円	7,000 円	2,000 円	円	8,730,742 円	937,586,888 円

2 事務局管理事業

予算現額 157,946,000 円
 事業決算額 146,890,626 円
 予算執行率 93.0 %

《 事業概要 》

教育委員会事務局の事務経費の適正な執行管理及び効率的な運用を図った。

学校運営協議会を南が丘小学校、朝陽中学校に設置し、学校運営の方針、評価、支援を行い、地域に信頼される学校づくりを行った。

また、通学区域審議会（委員15人で構成）において、平成21年度は、主に隣接する学区における通学区域の弾力化について審議を行った。

区分	回数 (回)	報酬 (円)
学校運営協議会	6	585,000
通学区域審議会	1	90,000

《事業評価》

事務経費の節減など経費の効率化を図り、事務局費の効果的な運用を行うことができた。

南が丘小学校においては、学校運営協議会からの「提言」において示された課題を、学校はどのように教育活動や学校運営に活かしていくかについて、年度当初に学校全体で協議し、年間を通じて組織的に取り組み、学校運営の改善を図ることができた。

また、朝陽中学校においては、年3回の会議を開催し、学校運営方針の承認、学校運営協議会による学校評価などを行うとともに、委員による学校参観を実施し、生徒や学校の状態をより理解することができた。

今後は、この「学校運営評価支援システム」をより広く、全市に浸透させ、地域とともに構築するコミュニティ・スクールを参考にした学校支援システムが拡大するよう取り組んでいく。

通学区域審議会では、合併によって隣接することとなった学区を中心に、通学区域の弾力化について審議を行い、今後の取り組みの方向性を導くことができた。

担当 教育総務課
学校教育課
教育研究支援課

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 3 教育振興費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
445,966,879 円	2,500,000 円	7,174,356 円	9,300,000 円	8,069,600 円	418,922,923 円

1 通学通園対策事業 予算現額 34,626,000 円
事業決算額 32,737,289 円
予算執行率 94.5 %

学校統廃合により通学通園が遠距離となった児童生徒、園児に対して、教育の機会均等と通学通園の安全確保及び保護者負担の軽減を図る目的で、スクールバス、園児バスの運行と遠距離通学費補助金を支給した。

(1) 遠距離通学補助事業
《事業概要》

学校統廃合によって児童生徒の通学が遠距離となった保護者の負担を軽減するため、補助金を支給した。

地域	内容	対象人数(人)	金額(円)
久居	通学定期代補助	30	1,449,000
一志	自転車購入補助	8	187,000
白山	コミュニティバス代補助、自転車購入補助ほか	8	228,780
美杉	通学定期代補助ほか	3	82,525

《事業評価》

自転車購入補助の上限額の見直しを行うなど、より実態に合わせた事業とすることができた。

通学区域の広さや過去の統廃合による地域ごとの状況も異なっており、地域に応じた通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができた。

コミュニティバスのあり方については、通学手段としての利用方法など関係課との意見調整を図っていく。

(2) スクール（通園）バス等運行事業
《事業概要》

学校、園の統廃合により遠距離となった、児童生徒、園児の通学通園手段の確保を図ることを目的として、美杉のスクールバス運行による児童生徒の送迎、白山の合併前の園統合による一定の保護者負担を求めた上での通園バス運行等、美里のコミュニティバス利用による通園バス運行、芸濃の公用車利用による児童送迎等を行った。

《事業評価》

学校統廃合等により、通学距離が遠距離となった児童生徒、園児の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができた。

担当 学校教育課

2 教育振興事務事業

予算現額	37,602,000 円
事業決算額	36,527,267 円
予算執行率	97.1 %

《事業概要》

私立高等学校等の教育条件の維持、向上を図り学校の経営健全化に資するとともに、保護者の教育費の負担軽減を図るために、私学振興補助を行った。

中学校部活動振興のための中学校体育連盟分担金、吹奏楽連盟加入負担金、クラブ振興補助金、選手派遣補助金の支出を行った。

小中学校の特別支援教育の推進、発達に障がいのある児童生徒の支援等を行う県特別支援教育研究会津ブロックへの補助及び、市内のへき地校、複式学級を有する学校の教育振興を行う目的で組織された、市へき地複式教育振興会への研究助成、教育支援のための補助を行った。

また、これまで県が提供していた小中学校の情報ネットワーク環境が平成21年度末で利用できなくなることを受け、セキュリティ面にも配慮した市学校教育ネットワークを構築し運用を行った。

区分	金額(円)
私学振興補助金	3,336,500
中学校体育連盟分担金	3,764,280
吹奏楽連盟加入負担金	162,000
クラブ振興補助金	3,400,000
中学校体育連盟選手派遣補助金	5,453,122
吹奏楽派遣補助金	742,715
県特別支援教育研究会津ブロック補助金	380,000
市へき地複式教育振興会補助金	204,000
市学校教育ネットワーク構築及び運用	13,956,450

《事業評価》

市内及び隣接市の私立高等学校及び三重朝鮮学園に対し、補助金を交付したことにより、教育の振興、設備の充実を図ることができた。

中学校の部活動の振興を図ることができた。

特別支援学級の児童生徒が仲間とともに活動に取り組み、喜びを味わうなど人と人とのふれあい体験や社会性の育成を図ることができた。

へき地複式校の特性を活かした学校、学級経営と学習指導の深化、充実を図ることができた。

市学校教育ネットワークの構築により、セキュリティの強化等を図るとともに、安定した利用環境を確保することができた。

担当 教育総務課
教育研究支援課

3	健康教育推進事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	1,360,000 円 1,072,518 円 78.9 %
---	----------	------------------------	--------------------------------------

《事業概要》

子どもたちの健康課題について、子どもたち自らが主体的に解決できるよう学校、園において発達段階に応じた健康教育の指導の充実を図った。食教育を推進するため専門家や家庭、地域が一体となった取り組みを行うなか、アレルギー疾患のある子どもたちへの理解を深めるよう努めた。

なお、執行率が78.9%となった主な要因は、「子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業」の実行委員会の実施回数が見込みを下回ったことに伴い、報償金に不執行が生じたことによる。

《事業評価》

子どもたちの主体的な問題解決の能力の向上のためには、学校、家庭、地域の一体となった連携が必要であり、指導者が研究会に参加して健康教育、食教育について学び、適切に実践することで、その連携を充実強化させることができた。

特に学校給食における市内基本献立の作成に取り組み、給食献立用ソフトを更新し、献立管理業務の充実を図った。

また、県の委託事業として「子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業」に取り組むことで、子どもの健康への取り組みをさらに充実させることができた。

担当 学校教育課

4	児童生徒サポート事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	37,841,000 円 36,621,259 円 96.8 %
---	------------	------------------------	--

小中学校に在籍する外国人児童生徒のための通訳等巡回担当員の派遣や、県から委託を行なう外国人児童生徒サポート事業を実施した。

また、生徒指導上の課題及び、学校生活への不適応やストレス、悩み等の課題をもつ児童生徒等への相談体制充実のためにスクールカウンセラー、スマイルハートサポートーを配置した。さらに、市の元気づくり事業(学校保護者地域連携推進事業)や国の委託事業「問題を抱える子ども等の自立支援事業」を実施した。

(1) 児童生徒サポート事業

小中学校に在籍する外国人児童生徒のための通訳等巡回担当員の派遣や、生徒指導上の課題及び、学校生活への不適応やストレス、悩み等の課題をもつ児童生徒等への相談体制充実のために、スクールカウンセラー、スマイルハートサポートーを配置した。

ア 外国人児童生徒通訳等巡回担当員の配置

《事業概要》

日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍している学校のなかで、県からの国際化対応教員の配置を鑑み、7人の市外国人児童生徒通訳等巡回担当員(ポルトガル語対応5人、スペイン語対応2人)を派遣した。

《事業評価》

外国人児童生徒通訳等巡回担当員の派遣を希望するすべての学校に対し、派遣を実施し、事業目的に沿った支援を行うことができた。

今後、ポルトガル語、スペイン語以外で支援の必要度の高い言語に対して、巡回担当員等の派遣を検討していく。

イ スクールカウンセラー、スマイルハートサポートーの配置

《事業概要》

児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有する「スクールカウンセラー」や第三者的な存在となり得る「スマイルハートサポートー」を、必要度の高い小中学校に配置した。

《事業評価》

学校生活への不適応やストレス、悩み等の課題を持つ児童等への相談活動により、生徒指導上の課題の早期発見、早期対応ができた。

要配置校がまだ存在するため、今後スクールカウンセラー配置校を増加させていく。

(2) 学校・保護者・地域連携推進事業（元気づくり事業）

《事業概要》

元気づくり事業として、学校を保護者や地域のボランティア等の活動拠点とし、地域の人々が児童とともに活動したり、ネットワークを組織していじめや不登校などの課題解決を図ったりするなど、学校、保護者、地域、関係機関が一体となった総合的な取組を行い、すべての児童が「楽しく安心して学べる学校づくり」を進めた。

《事業評価》

校内外における子ども見守り活動や地域の行事、文化活動などの地域ふれあい活動を進めたことにより、地域の人々どうしでのかかわりや、地域の人々と児童とのかかわりが増えた。

(3) 外国人児童生徒教育支援センター事業

《事業概要》

県の指定事業を受け、日本語の習得が不十分な外国人児童生徒に対して、日本語の初期指導、学校への適応指導等を集中的に行う初期適応指導教室を3室（敬和公民館、香良洲中央公民館、久居新町文化財保管庫）設置し、指導を実施した。

また、就学ガイダンス及び高校進学ガイダンス「学校へ行こうin津市」を開催し、外国人児童生徒の進路保障の充実を図った。

《事業評価》

外国人児童生徒の増加傾向に伴い、拠点となる地域に初期適応指導教室を3か所、4月13日から3月18日まで開設し、集中した日本語指導を行い、学校生活についての理解を深めることで、初期適応に有効な成果を得ることができた。

また、就学ガイダンス及び高校進学ガイダンスを開催することにより、外国人児童生徒の進路保障の充実を図ることができた。

担当 教育研究支援課

5 教育総合支援事業

予算現額	319,035,000 円
事業決算額	313,823,749 円
予算執行率	98.4 %

市内の全校を対象に総合的な支援を行う事業で、非常勤講師（「生きる力」育成サポーター）や外国語指導助手、特別支援学級介助員、学校図書館司書の配置を行った。

非常勤講師の配置により、きめ細かな指導、個に応じた指導の充実を行うことができた。

また、外国語指導助手の派遣により、中学校での英語学習、小学校での国際理解教育や英語活動の充実を行った。

介助員の配置により、特別支援教育の充実を図った。さらに、学校図書館司書を全20中学校区に配置するとともに、学校図書館いきいき推進事業により、図書館教育の推進を行った。

(1) 非常勤講師（「生きる力」育成サポーター）の活用

《事業概要》

特別支援教育のための支援、少人数教育等特色ある教育への支援、複式学級を有する学校への支援をはじめ、学校からのニーズに応えた配置を行い、わかる授業の創造と豊かな心の育成に向けた学校の取組を支援した。

《事業評価》

非常勤講師が配置された学校においては、一人ひとりの児童生徒にきめ細かな指導を行うことができたが、学校からのニーズは年々増加しており、全ての学校の要望に応じることができない現状であるため、今後は必要度を精査し、適正な配置に努めていく。

(2) 外国語指導助手(ALT)の活用

《事業概要》

中学校へALTを派遣し、英語科の授業においてチームティーチングを実施することで、英語による実践的なコミュニケーション能力を育成する。また、小学校へALTを派遣し、外国語活動等の時間において互いに思いを伝え合い、コミュニケーションを図ることの楽しさを体験する活動や英語の音声や基本的な表現に慣れ親しむ活動等を行い、コミュニケーション能力の素地を育成する。

区分		配置人数(人)	金額(円)
外国語指導助手	J E T	10	37,529,834
	NON-J E T	10	36,000,000
	小学校英語指導助手	1	2,548,800

《事業評価》

コミュニケーション能力を含めた英語力の向上及び異文化に対する興味関心を高めること等において効果が高かった。そのため、各小中学校から外国語指導助手派遣の希望があり、このニーズに応えるために、効果的な外国語指導助手の派遣を行っていく。

(3) 介助員の活用

《事業概要》

幼稚園に特別支援介助員17人、小中学校に特別支援学級介助員81人を配置し、特別な配慮を必要とする園児、児童生徒の支援を行った。

《事業評価》

園児、児童生徒の実態に応じて、介助員の適切な配置を行うことができた。

近年のノーマライゼーションの進展、障がいの重度、重複化、多様化に加え、特別支援教育の体制整備が平成19年度から施行となったことを受け、引き続き介助員の適正な配置に取り組んでいく。

(4) 学校図書館いきいき推進事業

《事業概要》

全中学校区に14人の学校図書館司書と6人の司書資格を有する学校図書館協力員を配置し、校区内の小学校に巡回することにより、小学校と中学校の連携を図り、読書活動を通して子どもたちの豊かな心の育成を図った。

《事業評価》

学校図書館司書の配置により、学校図書館の環境整備が図られ、子どもたちにとって魅力ある図書館となった。また、子どもたちへの読み聞かせや読書指導も積極的に行うことにより、子どもたちの読書意欲は向上し読書冊数は大幅に伸び、その効果が見られた。

さらに、保護者ボランティア等の人的活用を図るとともに、公共図書館や三重大附属図書館、三重大附属図書館との連携を図りながら、研修講座の開催により教職員や学校図書館司書、ボランティア等の資質向上を図った結果、子どもたちの読書活動の充実が図られた。

担当 教育研究支援課

6 教育研究推進事業

予算現額	13,741,000 円
事業決算額	13,048,725 円
予算執行率	95.0 %

生きる力の連続した育成を図ることを目的とした保幼小中連携を行うほか、キャリア教育、国際理解教育を行った。また、国や県の委託事業を受け、新しい教育課題の解決に向けてモデル校等で積極的な実践研究を行い、その成果は報告会や発表会、研究報告集等により全保育園、幼稚園、小中学校に還元することができた。

(1) 教育研究推進事業

保幼小中連携事業、実社会との関連を重視したキャリア教育、高等教育機関との連携による環境教育を推進することにより、社会のニーズに応じた教育、将来を見通し子どもたちの成長をきめ細かく支援する教育が一層進められた。

ア 保幼小中「生きる力」育成ネットワーク事業

《 事業概要 》

子どもたちの生きる力の連続した育成を図るために、各中学校区において保育園、幼稚園、小学校、中学校の教職員間の相互理解と連携を深め、学習指導や生徒指導等各校区の課題に応じた子どもや教職員の交流を進めてきた。

《 事業評価 》

市内20中学校区において、子どもたちの基礎基本の定着や豊かな心、健やかな身体を育むために、全中学校区において、私立、公立の保育園、幼稚園、小中学校における連携を進めてきた。このことをもとに、平成22年度においても、子どもや教職員の交流、保育内容・教育課程の編成、指導方法の工夫等を進めていく。

イ 国際教育推進プラン

《 事業概要 》

夢を持ち、国際社会に生きる自立した元気な人づくりを目指して、三重大学、特定非営利活動法人パンゲア等と連携して、月1回、土曜日の午後に市内の子どもたちが、韓国、オーストリア、ケニア、マレーシア、東京、京都の子どもたちと絵文字を使ったメール交換をしたり、カレンダーやアニメーション作りをしたり、Webカメラを使い、「声つな」「なぞれん」など、同じ遊びを通して交流したりする活動を実施した。

《 事業評価 》

市内の子どもたちが、月1回、三重大学での国際交流活動に参加し、他の活動場所（韓国、オーストリア、ケニア、マレーシア、東京、京都）の子どもたちや大学生等との関わりを通して、相手の立場から物事を考えることの大切さを学び、自分の気持ちをどのように伝えるのがよいかを考えるなど、多文化共生の時代に必要なコミュニケーション力の素地を身につけることができた。

ウ 小学校英語いきいき実践研究事業

《 事業概要 》

小学校における外国語活動等についての指導内容及び指導方法等の充実を図るために、実践研究校2校において、英語活動に関する授業を公開したり、有識者等を招いて英語活動に関する教職員研修会を実施した。

《 事業評価 》

実践研究校において授業公開を行うとともに、有識者を招いた教職員研修会を開催したことにより、教員の英語活動に関する指導力の向上を図ることができた。

エ 小学校英語活動ボランティア事業 《事業概要》

小学校における外国語活動等の時間で英語活動を通して、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする児童の育成を図るため、小学校英語活動ボランティアを募集・登録し、その活用を推進した。

《事業評価》

小学校英語活動ボランティアが、学級担任及び外国語指導助手との授業打ち合わせの補助、英語活動の授業の補助及び英語活動に使う教材づくりの補助を行ったことにより、英語活動の内容及び指導の充実を図ることができた。

(2) 地域学びの拠点づくり事業（元気づくり事業）

《事業概要》

芸濃・美里・美杉地域において小中学校での一貫した教育の推進や、地域との連携による教育の質の向上を図るために、地域の教育力を学校教育に活用したり、地域の教育力を高める社会人講座等を開催したりした。

また、豊かな心を育むための小中学校間の交流、英語教育を中心としたコミュニケーション能力の育成、図書館の地域開放や環境整備など、学校が地域の学びの拠点となるよう積極的に進めることができた。

《事業評価》

小学校間、小中学校間の交流活動のシステム構築を図るとともに、各学校においては地域との連携や中学校図書館の整備を図りながら地域開放等を推進することができた。

今後は、学校を活用した社会人教育の推進を目指す取組を重点的に行っていく。

(3) 豊かな体験活動推進事業

《事業概要》

子どもたちが豊かな人間性や社会性などを育むために、地域や学校、子どもたちの実態を踏まえた体験活動として、太郎生小学校の全校児童が、答志島において2泊3日の宿泊体験活動を行った。

《事業評価》

子どもたちの生活環境と異なる地域での宿泊体験は、子どもたちの豊かな心を育み、社会性やコミュニケーション力を高める充実した活動となった。

また、子どもたちが自然の大切さや働くことのたいへんさやすばらしさに気づくなどの成果をあげることができた。さらに、活動の様子をホームページで保護者や地域へ発信し、安心を届けたことは高く評価された。

(4) 学校評価・情報提供の充実・改善のための実践研究事業

《事業概要》

小中学校10校において、学校自己評価の充実と、学校関係者評価の取組を重点的に行い、評価項目・指標の重点化のあり方や、学校関係者評価を学校経営に活かしていくための効果的な手立て、評価結果の情報提供等について研究、交流を進めた。

《事業評価》

評価項目・指標の効果的な重点化や学校関係者評価委員会の有効的な運用方法などについて研究を進めることができた。

今後は、研究の成果を生かし、学校間での情報交換を密にしながら、さらに地域に開かれた学校づくりに努めていく。

(5) 学校支援地域本部事業

《事業概要》

教員が子どもと向き合う時間を確保するとともに、地域住民の知識や経験を生かす場を学校に広げ、地域の教育力を向上させることを目的として、「地域コーディネーター」を中心に、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもたちを育していく体制づくりを行った。

《事業評価》

地域コーディネーターが学校と地域との重要なパイプ役として、学校支援ボランティアに教育活動の協力要請や調整をスムーズに行うことができた。

今後はさらに、他地域へも本事業の主旨を生かした実践を行っていく。

(6) 学力アドバンス事業

《事業概要》

県の指定事業を受け、各推進校において児童生徒の学力の定着や向上を図る上で、様々な課題を抱える小中学校に対して、教師の授業方法や評価方法等の工夫改善を図ったり、放課後の補充学習等、児童生徒の自主的な学習を支援したりした。

《事業評価》

児童生徒の学習課題や生活面での課題を明らかにし、学びあう授業づくりの研究や基礎学力の定着を図るために補充学習、教師の指導力向上のための外部講師の活用等により、学力向上のための研究を深めることができた。

(7) 学校・地域との協働によるキャリア教育実践事業

《事業概要》

児童生徒の夢を描く力、チャレンジ精神、創造力、コミュニケーション力、チームワーク力、情報収集力、分析力、判断力、表現力等を育成し、児童生徒が自己実現を図るために実行力を身につけるようにした。

また、各校の校務分掌にキャリア教育担当を位置付けるとともに、キャリア教育に関する研修会等を行った。

《事業評価》

研修会において、キャリア教育への理解を深め、指導方法を学習することにより、教員の実践力の向上を図ることができた。

また、各校の担当をリーダーとして学校ごとに特色ある実践が行われた。

担当 教育研究支援課

7 人権教育関係事業

予算現額	12,461,000 円
事業決算額	12,136,072 円
予算執行率	97.4 %

《事業概要》

子どもと教職員が人権について共に考え、創造していく場として、各種人権学習会や講演会を開催すると共に、津市子ども人権フォーラムの実施、教職員の人権教育推進の資質向上のための、各種講座やフィールドワーク等を取り入れた研修活動等を実施した。

また、各地域での人権教育を効果的に推進させるため、各種団体と協力、連携しながら人権教育を推進した。

○津市子ども人権フォーラム

日 程：11月14日（土）

場 所：雲出幼稚園、雲出小学校、雲出市民センター

参加者：小学生187人、中学生215人、教育関係者293人

○津市人権・同和教育研究協議会補助金 6,300千円

《事業評価》

津市子ども人権フォーラムを開き、各小中学校の学校代表者が自らの体験、考え方、学習内容等の発表を通して、人権を尊重することの大切さについて意識を深め、身の回りや社会に起きている問題と自分とのかかわりについて考え、自分の生き方について見つめ直すことができた。

津市人権・同和教育研究協議会による実践交流会の開催や、地域課題に応じた人権啓発のための事業活動等が実施された。こうした活動に、地域住民や児童生徒及び教職員が積極的に参加し、人権教育を推進することができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 4 教育研究所費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
65,375,257 円	円	78,000 円	円	円	65,297,257 円

2 教育研究所管理運営事業 予算現額 40,558,000 円
事業決算額 39,898,616 円
予算執行率 98.4 %

学校教育をはじめとする教育行政の推進を図るための総合的な調査研究を実施するとともに、教職員の資質向上を図るための研修会等の企画・運営、研究活動の支援、情報提供を行った。
また、教育相談事業の充実を図った。

(1) 教育相談事業

《事業概要》

市内在住の幼児、児童生徒及びその保護者、教育関係者などを対象に、来所、電話による相談を実施した。来所、電話による相談件数は、2,901件であった。

《事業評価》

今年度も多くの教育相談を実施することができ、幼児、児童生徒の個々のケースに応じた支援を行うことができた。

(2) 教育活動指導研究事業

《事業概要》

教科指導や教育全般にわたった専門的研究をはじめとする教職員の資質の向上を図る取組や、各種展覧会等行事など幼児、児童生徒の意欲を高める取組を、小中学校、幼稚園の教職員自らが主体的に行う組織に業務を委託し、教育研究の推進及び教育の振興を図った。

教育研究大会、一斉部会(年4回)、部会・班会等(計97回)、各種展覧会等行事(音楽会4回、教育科学展、社会科展、美術展、図工展、書初め展、給食展)を実施し、教員の専門性の向上に努めた。展覧会等行事は、保護者を含めた市民の関心も高く、好評を得た。

《事業評価》

研究活動や行事については、各地域で積み重ねてきた教育研究の成果や特色を生かした取組を行うことができた。

また、各ブロックごとに行われている展覧会、音楽会等の行事については、保護者を含めた市民の関心も高く、好評を得ることができた。

今後は、各ブロックごとの部会で行われている教育研究についての成果の拡大をはじめ、事業の一本化に向けて検討を行っていく。

(3) 教職員研修会

《事業概要》

放課後の時間帯や夏季休業期間を利用して、教職員の資質や教養及び能力の向上、教職員のニーズ等に応じた専門的知識、技能の習得を図るため、体系化した研修会を企画、実施した。夏季休業中には、33の講座を開き、およそ2,000人の参加があった。

《事業評価》

教職員のニーズに沿った内容で、確かな実践と専門性をもった講師を招いての研修会を実施することは、研修に対する教職員の意欲を高め、教職員の専門性を培うことにつながるものであった。単に、研修会に参加し学ぶだけで終わるのではなく、学んだことを自らの実践にいかに生かしていくかが大切である。これら研修会の充実とともに、園内研修、校内研修の充実をさらに図っていく必要がある。

担当 教育研究支援課

3 教育支援センター事業

予算現額	7,092,000 円
事業決算額	6,819,979 円
予算執行率	96.2 %

《事業概要》

教育支援センターへの通室生に対して、自立体験活動（木工、陶芸、野外活動等）、宿泊体験学習の実施及びメンタルフレンド（近隣の大学生等）との交流を行うなかで体験をふやし、対人関係の改善を図った。

不登校理解の観点から、教職員を対象に不登校児童生徒支援懇談会を実施した。

また、アドバイザー事業等（医師などの専門家からアドバイスを受ける）、福祉、医療機関との連携を図った。

《事業評価》

教育支援センターへの通室生に対して、自立体験活動（木工、陶芸、野外活動等）、宿泊体験学習の実施及びメンタルフレンド（近隣の大学生等）との交流を行うなかで体験を増やし、対人関係の改善への取組を進めることができた。

引き続き、通室生への支援を行うとともに、保護者の送迎以外に通室方法のない不登校児童生徒や、ひきこもりがちな子どもへの支援として、IT等を活用した支援やメンタルチューター派遣事業の充実に積極的に取り組んでいく。

担当 教育研究支援課

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 5 給食センター費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
163,553,583 円	9,400,000 円	円	37,400,000 円	円	116,753,583 円

2 給食センター管理運営事業

予算現額	40,877,000 円
事業決算額	36,825,562 円
予算執行率	90.1 %

《事業概要》

児童生徒、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養うため、学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、香良洲及び一志学校給食センターを円滑に運営した。

区分	配食対象校	配食数（食分）
香良洲学校給食センター	小学校 1校	454
	中学校 1校	
一志学校給食センター	小学校 4校	1,706
	中学校 1校	
	幼稚園 4園	

《事業評価》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食教育の充実を図るとともに、安全安心な学校及び園給食を実施することができた。

特に一志地域では、プレート式メラミン食器を使用していることから、食器の劣化とともに、市内基本献立を実施していくために、樹脂製の個別食器に買い替えることで、食教育の充実に努めた。

担当 学校教育課

3 給食センター建設事業	予算現額 42,848,000 円 事業決算額 42,693,150 円 予算執行率 99.6 %
--------------	---

《事業概要》

中学校給食における実施、未実施の不均衡を解消するため、(仮称)津市学校給食センターを建設する。

平成20年度に用地取得し、平成21年度においては、実施設計等業務委託を行った。

また、平成22年度に建設工事に着手し、平成23年9月に供用開始を計画している。

《事業評価》

事業計画に沿って、(仮称)津市学校給食センターの建設に係る設計提案をもとに、設計業務を委託し、給食センター整備の基本方針に配慮した設計を実施することができた。

担当 学校教育課

款 10 教育費 項 2 小学校費 目 1 学校管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,277,937,196 円	248,395,920 円	4,141,000 円	2,300,000 円	17,673,318 円	2,005,426,958 円

2 学校職員関係事業	予算現額 592,000 円 事業決算額 515,623 円 予算執行率 87.1 %
------------	---

《事業概要》

小学校において、計画実施する独自の教育活動（修学旅行及び校外活動）を支援する目的で、引率補助金を支給した。

《事業評価》

修学旅行、校外活動の引率に係る費用で、施設見学料などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで児童の体験学習に役立つことができた。

担当 学校教育課

3 学校管理運営事業

予算現額	1,044,410,000 円
事業決算額	1,026,859,781 円
予算執行率	98.3 %

《事業概要》

小学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、適正かつ円滑な管理運営に努めた。

教育の情報化を推進するため、国が提唱する学校のＩＣＴ化に係る整備水準等を踏まえ、国の補助事業及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、地上デジタル放送への対応とともに、教育活用のための大型デジタルテレビの導入を行った。

小学校における防災対策の充実を図るために、地震発生時における児童の安全が確保できるよう、緊急地震速報装置を整備した。

また、図書充実事業により、学校図書館における図書の充実を行った。

区分	内容	金額（円）
大型デジタルテレビの購入	教育活用のための大型デジタルテレビの配備（699台）	158,571,840
地上デジタルテレビ放送への対応	地上デジタル放送の視聴環境整備（55校）	32,623,500
緊急地震速報の整備	緊急地震速報装置の整備（57校）	12,423,862
図書充実事業	学校図書館図書の購入（58校）	31,028,013

《事業評価》

小学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができた。

平成23年中に本格移行となる地上デジタル放送への対応とともに、大型デジタルテレビによる鮮明で迫力ある映像の視聴、また情報端末機器との接続による多様な教材活用による分かりやすい授業の展開など、教育の情報化を推進することができた。

緊急地震速報装置の整備により地震発生が予知でき、学校における避難等の地震防災対策に活用することで児童の安全確保を図ることができた。

また、学校図書館における図書を充実することにより、児童の読書機会の確保とともに、読書意欲の向上につなげることができた。

担当 教育総務課
教育研究支援課

4 学校施設維持補修事業

予算現額	285,776,000 円
事業決算額	229,708,999 円
予算執行率	80.4 %

《事業概要》

法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小修繕及び補修工事等を実施した。

また、白塚小学校ほか2校において、屋内運動場の窓ガラス等に飛散防止フィルムの貼付業務を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
敬和小学校運動場整備(排水)工事	中河原	グラウンド・コート舗装 側溝・集水溝設置	22,449,310
八ツ山小学校屋内運動場天井改修工事	白山町八対野	アリーナ天井改修	10,573,500
南が丘小学校防砂ネット改修工事	垂水	防砂ネット改修	7,754,617
北立誠小学校ほか3校給湯設備改修工事	江戸橋一丁目 ほか	給湯器改修	6,784,050
成美小学校門扉整備工事	久居新町	門扉、フェンス、側溝改修	5,026,021
千里ヶ丘小学校教室改修工事	河芸町千里ヶ丘	教室（被服室、被服準備室、図工準備室）改修	4,251,450
高茶屋小学校普通教室棟天井改修工事	高茶屋三丁目	普通教室天井改修	2,520,000

《事業評価》

本事業の実施により、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保が図れた。

担当 教育総務課

5 学校保健管理事業

予算現額	123,961,000 円
事業決算額	116,090,473 円
予算執行率	93.7 %

《事業概要》

学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断ならびに各種検診業務、就学時健康診断を行った。

また、児童に安全な環境を整えるため、学校環境衛生基準に則した管理を行うとともに、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給した。

《事業評価》

学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断ならびに各種検診業務、就学時健康診断を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができた。

また、学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全安心な学校の体制づくりを図ることができた。

特に新型インフルエンザ対策として、消耗品の購入等、学校における感染の予防と拡大防止に努めた。

担当 教育総務課
学校教育課

6 学校給食事業

予算現額	116,840,000 円
事業決算額	111,838,858 円
予算執行率	95.7 %

《事業概要》

児童の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養うために、学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営した。

《事業評価》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食教育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができた。

特に久居地域では、プレート式メラミン食器を使用していることから、食器の劣化とともに、市内基本献立を実施していくために、樹脂製の個別食器に買い替え、また、劣化が著しい津地域の食器を買い替えることで、食教育の充実及び安全安心な給食の実施に努めた。

担当 学校教育課

款 10 教育費 項 2 小学校費 目 2 教育振興費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
391,057,563 円	76,538,237 円	円	円	円	314,519,326 円

1 就学援助事業 予算現額 91,952,000 円
 事業決算額 91,324,305 円
 予算執行率 99.3 %

《事業概要》

学校教育法の規定に基づき、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図るために、義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者に必要な援助を行った。

区分	就学援助費		特別支援教育就学奨励費		合計	
	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額
学用品費	人	円	人	円	人	円
通学用品費	1,500	17,786,020	156	963,730	1,656	18,749,750
学校給食費	1,496	56,381,760	142	2,810,498	1,638	59,192,258
修学旅行費	288	6,248,016	17	177,939	305	6,425,955
校外活動費	1,086	1,369,238	117	73,604	1,203	1,442,842
医療費	137	1,011,440			137	1,011,440
新入学用品費	179	3,562,100	23	228,850	202	3,790,950
通学费			55	711,110	55	711,110
合計		86,358,574		4,965,731		91,324,305

《事業評価》

経済的な理由により就学が困難な児童の保護者や、特別支援教育を受ける保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができた。

担当 学校教育課

2 教育指導活動支援事業 予算現額 295,800,000 円
 事業決算額 291,613,275 円
 予算執行率 98.6 %

小学校における教科指導、校外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備とともに、指導者用の教科書、指導書及び教材用備品等の整備を図った。

また、副読本や指導資料を購入し、効果的に活用することにより、日々の指導が一層充実した。さらに、小学校における夏休みの水泳教室開催に係る支援を行った。

(1) 教育指導活動備品の整備及び指導資料等の充実

《 事業概要 》

教材用備品や体育用具、新設特殊学級用備品等、教育指導活動に要する備品を整備するとともに、指導用教科書及び指導資料等を購入することにより教育環境の充実に努めた。

学校の情報化及び教職員の校務を支援するため、国が提唱する学校のＩＣＴ化に係る整備水準等を踏まえ、国の補助事業及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、教職員数に相当するコンピュータの配備を行うとともに、理科教育用備品の充実を図った。

また、安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度にも考慮しつつ、学校の校庭遊具及び屋外体育用具の更新・整備を行った。

教育指導活動備品の整備状況

区分	購入備品	金額（円）
教職員用コンピュータ	ノートパソコン等	55,536,285
理科教育用備品	月球儀、顕微鏡、人体解剖模型等	31,260,726
教材用備品	作文指導用黒板、ミシン、楽器等	31,112,021
校庭遊具及び屋外体育用具	ジャングルジム、ブランコ等	26,632,882
新設特別支援学級用備品	養護机、らくがきボード、わなげ等	1,198,648

教科書、指導資料等

区分	購入備品	金額（円）
教科書	教師用教科書、指導書、副読本等	13,738,938
指導資料	教師用指導資料等	541,889

《 事業評価 》

児童の学力向上や学習の推進に資するための環境整備として、学校事業運営に要する消耗品、備品等の購入及び教育用コンピュータの更新等を行い、効果的に活用することで教科指導の一層の充実を図ることができた。

教職員用コンピュータの配備により、教職員の校務負担の軽減が図られるとともに、教育への利活用など情報化を推進することができた。

また、校庭遊具及び屋外体育用具を更新することにより、安全で安心な教育環境の整備を図ることができた。

(2) 夏休み水泳教室

《 事業概要 》

夏季休業中に児童を対象に水泳教室を実施することで、児童の健康増進と心身の健全育成を図ることができた。

《 事業評価 》

児童の体力向上、健康の保持増進や生命の大切さについて、考えさせることができた。

担当 教育総務課
教育研究支援課

3 教育研究推進事業

予算現額 7,585,000 円
事業決算額 7,174,983 円
予算執行率 94.6 %

《 事業概要 》

小学校において、特色ある学校づくり支援として、総合的な学習の時間、特別活動等、学校の地域性を生かした独自の教育活動を展開し、特色ある学校づくりを行った。

《事業評価》

学校で取り組む内容は多様であり、地域の教育力を活かした地域の文化や産業にかかる学習活動を行い、新聞等にも多数取り上げられ、学校は地域住民や保護者から信頼を得るとともに、特色ある学校づくりの一層の推進を図ることができた。

昨年度のモデル校の成果をもとに、小学校8校において学校裁量型を実施した結果、学校の自主性自立性ある教育活動を展開することができた。

担当 教育研究支援課

4 人権教育推進事業

予算現額	1,140,000 円
事業決算額	945,000 円
予算執行率	82.9 %

《事業概要》

小学校での総合的な学習の時間等において、出会い学習を実施し、児童や教職員の人権意識の高揚を図っている。（実施回数189回）

《事業評価》

全学年を対象に、部落問題や障がい者、外国人等にかかる人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたり、さらには人権集会などを通して保護者や地域の住民へ発信をしたりして、学びを共有し実践力を高めることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 2 小学校費 目 3 学校建設費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
544,315,369 円	367,500,000 円	円	149,100,000 円		円 27,715,369 円

1 学校施設整備事業

予算現額	548,227,000 円
事業決算額	544,315,369 円
予算執行率	99.3 %

《事業概要》

現行の耐震基準（昭和56年）以前に建てられ、補強等が必要な施設のうち、校舎10棟、屋内運動場9棟について、補強工事を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
高岡小学校（普通教室棟、屋内運動場）耐震補強工事	一志町田尻	耐震補強工事 校舎・屋内運動場	99,919,050
安西小学校（管理教室棟、屋内運動場）耐震補強工事	芸濃町北神山	耐震補強工事 校舎・屋内運動場	51,772,909
桃園小学校（管理教室棟）耐震補強工事	新家町	耐震補強工事 校舎	49,224,000
戸木小学校（管理教室棟、屋内運動場）耐震補強工事	戸木町	耐震補強工事 校舎・屋内運動場	44,555,700
新町小学校（普通教室棟）耐震補強工事	八町三丁目	耐震補強工事 校舎	38,479,350

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
豊津小学校（普通・特別教室棟、屋内運動場）耐震補強工事	河芸町一色	耐震補強工事 校舎・屋内運動場	38,204,250
櫛形小学校（普通教室棟）耐震補強工事	分部	耐震補強工事 校舎	38,200,050
藤水小学校（普通教室棟）耐震補強工事	藤方	耐震補強工事 校舎	32,762,100
上野小学校（管理普通教室棟）耐震補強その他工事	河芸町上野	耐震補強工事 校舎	32,382,000
明合小学校（屋内運動場）耐震補強工事	安濃町栗加	耐震補強工事 屋内運動場	29,475,600
雲出小学校（屋内運動場）耐震補強工事	雲出本郷町	耐震補強工事 屋内運動場	27,011,250
椋本小学校（屋内運動場）耐震補強工事	芸濃町椋本	耐震補強工事 屋内運動場	18,637,500
草生小学校（屋内運動場）耐震補強工事	安濃町草生	耐震補強工事 屋内運動場	15,233,400
立成小学校（教室棟）耐震補強工事	久居野村町	耐震補強工事 校舎	14,448,000
敬和小学校（屋内運動場）耐震補強工事	中河原	耐震補強工事 屋内運動場	13,556,508

《事業評価》

今後、耐震化を進めるため、補強工事等を計画的に実施していく必要がある。

担当 教育総務課

款 10 教育費 項 3 中学校費 目 1 学校管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
840,528,209 円	86,956,870 円	円	21,700,000 円	15,495,143 円	716,376,196 円

2 学校職員関係事業	予算現額 1,630,000 円
	事業決算額 1,461,370 円
	予算執行率 89.7 %

《事業概要》

中学校において、計画実施する独自の教育活動（修学旅行及び校外活動）を支援する目的で引率補助金を支給した。

《事業評価》

修学旅行、校外活動に係る費用で、施設見学料などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで生徒の体験学習に役立てることができた。

担当 学校教育課

3	学校管理運営事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	399,979,000 円 387,137,137 円 96.8 %
---	----------	------------------------	--

《 事業概要 》

中学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、適正かつ円滑な管理運営に努めた。

教育の情報化を推進するため、国が提唱する学校の I C T 化に係る整備水準等を踏まえ、国の補助事業及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、地上デジタル放送への対応とともに、教育活用のための大型デジタルテレビの導入を行った。

中学校における防災対策の充実を図るために、地震発生時における生徒の安全が確保できるよう、緊急地震速報装置を整備した。

また、図書充実事業により、学校図書館における図書の充実を行った。

区分	内容	金額（円）
大型デジタルテレビの購入	教育活用のための大型デジタルテレビの配備（277台）	60,289,740
地上デジタルテレビ放送への対応	地上デジタル放送の視聴環境整備（20校）	13,139,280
緊急地震速報の整備	緊急地震速報装置の整備（22校）	4,099,095
図書充実事業	学校図書館図書の購入（22校）	15,134,802

《 事業評価 》

中学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができた。

平成23年中に本格移行となる地上デジタル放送への対応とともに、大型デジタルテレビによる鮮明で迫力ある映像の視聴、また情報端末機器との接続による多様な教材活用による分かりやすい授業の展開など、教育の情報化を推進することができた。

緊急地震速報装置の整備により地震発生が予知でき、学校における避難等の地震防災対策に活用することで生徒の安全確保を図ることができた。

また、学校図書館における図書を充実することにより、生徒の読書機会の確保とともに、読書意欲の向上につなげることができた。

担当 教育総務課
教育研究支援課

4	学校施設維持補修事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	200,290,000 円 150,768,652 円 75.3 %
---	------------	------------------------	--

《 事業概要 》

法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小修繕及び補修工事等を実施した。

また、豊里中学校、一志中学校において、屋内運動場の窓ガラス等に飛散防止フィルムの貼付業務を実施した。

なお、執行率が75.3%となった主な要因は、中学校施設改修事業（事業費：45,678,000円）を平成22年度へ繰越したことによる。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
一志中学校普通教室棟便所改修工事	一志町高野	1階、2階便所改修	17,629,500
久居西中学校防球ネット設置工事	久居一色町	防球ネット設置	14,004,434
朝陽中学校屋内運動場天井改修工事	河芸町上野	アリーナ天井改修	9,187,500
東橋内中学校屋内運動場天井改修工事	中河原	屋内運動場体育庫天井改修	8,919,750
南郊中学校防砂ネット改修工事	高茶屋四丁目	防砂ネット設置	6,839,700

《事業評価》

本事業の実施により、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保が図られた。

担当 教育総務課

5 学校保健管理事業

予算現額	65,182,000 円
事業決算額	59,418,989 円
予算執行率	91.2 %

《事業概要》

学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断ならびに各種検診業務を行った。また、生徒に安全な環境を整えるため、学校環境衛生基準に則した管理を行うとともに、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給した。

《事業評価》

学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができた。

また、学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全安心な学校の体制づくりを図ることができた。

特に新型インフルエンザ対策として、消耗品の購入等、学校における感染の予防と拡大防止に努めた。

担当 教育総務課
学校教育課

6 学校給食事業

予算現額	12,808,000 円
事業決算額	10,936,861 円
予算執行率	85.4 %

《事業概要》

生徒の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養うために、学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営した。

《事業評価》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食教育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができた。

担当 学校教育課

款 10 教育費 項 3 中学校費 目 2 教育振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
252,311,191 円	35,020,079 円	1,138,221 円	円		216,152,891 円

1 就学援助事業

予算現額	56,713,000 円
事業決算額	56,439,778 円
予算執行率	99.5 %

《事業概要》

学校教育法の規定に基づき、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図るために、義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者に必要な援助を行った。

区分	就学援助費		特別支援教育就学奨励費		合計	
	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額
学用品費	人	円	人	円	人	円
通学用品費	840	18, 585, 440	63	712, 645	903	19, 298, 085
学校給食費	382	11, 817, 139	29	520, 049	411	12, 337, 188
修学旅行費	267	15, 621, 233	23	673, 455	290	16, 294, 688
校外活動費	619	1, 671, 850	35	61, 599	654	1, 733, 449
医療費	68	447, 643			68	447, 643
新入学用品費	245	5, 610, 500	18	206, 100	263	5, 816, 600
通学費			17	512, 125	17	512, 125
合計		53, 753, 805		2, 685, 973		56, 439, 778

《事業評価》

経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者や、特別支援教育を受ける保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができた。

担当 学校教育課

2 教育指導活動支援事業	予算現額	195, 251, 000 円
	事業決算額	190, 847, 549 円
	予算執行率	97. 7 %

中学校における教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備とともに、指導者用の教科書、指導書及び教材用備品等の整備を図った。

また、副読本や指導資料を購入し効果的に活用することにより、日々の指導が一層充実した。

(1) 教育指導活動備品の整備及び指導資料等の充実

《事業概要》

教材用備品や体育用具、新設特殊学級用備品等、教育指導活動に要する備品を整備するとともに、指導用教科書及び指導資料等を購入することにより、教育環境の充実に努めた。

学校の情報化及び教職員の校務を支援するため、国が提唱する学校のＩＣＴ化に係る整備水準等を踏まえ、国の補助事業及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、教職員数に相当するコンピュータの配備を行うとともに、理科教育用備品の充実を図った。

また、安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度にも考慮しつつ、学校の屋外体育用具の更新・整備を行った。

教育指導活動備品の整備状況

区分	購入備品	金額（円）
教職員用コンピュータ	ノートパソコン等	26, 655, 615
教材用備品	方眼黒板、ミシン、楽器等	24, 468, 746
理科教育用備品	水圧感知器、顕微鏡、イオン移動実験器等	12, 344, 220
屋外体育用具	サッカーゴール、防球フェンス等	2, 584, 713
新設特別支援学級用備品	ユニット畠、多目的テーブル等	1, 325, 029

教科書、指導資料等

区分	購入備品	金額（円）
教科書	教師用教科書、指導書、副読本等	9, 337, 361
指導資料	教師用指導資料等	504, 736

《事業評価》

生徒の学力向上や学習の推進に資するための環境整備として、学校事業運営に要する消耗品、備品等の購入及び教育用コンピュータの更新等を行い、効果的に活用することで教科指導の一層の充実を図ることができた。

教職員用コンピュータの配備により、教職員の校務負担の軽減が図られるとともに、教育への利活用など情報化を推進することができた。

また、屋外体育用具を更新することにより、安全で安心な教育環境の整備を図ることができた。

(2) スポーツ文化エキスパート事業

《事業概要》

中学校における部活動指導の充実を図るため、部活動の専門的な指導者として外部指導者を活用した。

《事業評価》

中学校のクラブ活動指導の充実を図ることができた。

(3) 生徒指導・進路指導対策事業

《事業概要》

生徒指導対策を重点的に、あるいは緊急に必要とする中学校を対象に、時間外の家庭訪問及び家庭連絡等の活動謝金を支給した。

《事業評価》

中学校においては、日常的に生徒指導対策が行われており、家庭訪問及び家庭連絡等の活動謝金として、年度途中において全額支給済みとなる状態である。しかし、今後は、対処療法的な生徒指導から予防的な生徒指導への移行が重要であると考えられることから、より効果的な生徒指導の在り方について検討を進めていく。

担当 教育総務課
教育研究支援課

3 教育研究推進事業

予算現額	4,932,000 円
事業決算額	4,448,864 円
予算執行率	90.2 %

中学校における教育活動の充実のため、特色ある学校づくりの推進事業や、県の補助事業「自分発見！中学生地域ふれあい事業」等を実施し、地域学習や職場体験学習を通じ、子どもたちに夢や目的をもち主体的に課題解決しようとする能力、創造力等を身につける機会を提供することができた。

(1) 特色ある学校づくり推進事業

《事業概要》

中学校において、特色ある学校づくり支援として、総合的な学習の時間、特別活動等、学校の地域性を生かした独自の教育活動を展開し、特色ある学校づくりを行った。

《事業評価》

学校で取り組む内容は多様であり、地域の教育力を生かした地域の文化や産業にかかわる学習活動を行い、新聞等にも多数取り上げられ、学校は地域住民や保護者から信頼を得るとともに、特色ある学校づくりの一層の推進を図ることができた。

昨年度のモデル校の成果をもとに、中学校3校において学校裁量型を実施した結果、学校の自主性自立性ある教育活動を展開することができた。

(2) 自分発見！中学生地域ふれあい事業

《事業概要》

望ましい職業観、勤労観を育むとともに、自分の将来の職業や進路に対する関心や理解を深めさせることを目的として、全中学校において職場体験学習を3日から5日間行った。

《事業評価》

生徒は、将来の職業や進路に対する関心と理解を深めるとともに自分の住む地域を見つめ直し、地域の中で生きる自分の姿を再発見することができた。

担当 教育研究支援課

4 人権教育推進事業

予算現額	600,000 円
事業決算額	575,000 円
予算執行率	95.8 %

《事業概要》

中学校での総合的な学習の時間等において、出会い学習を実施し、生徒や教職員の人権意識の高揚を図っている。（実施回数115回）

《事業評価》

全学年を対象に、部落問題や障がい者、外国人等にかかる人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたり、さらには人権集会などを通して保護者や地域の住民へ発信をしたりして、学びを共有し実践力を高めることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費

項 3 中学校費

目 3 学校建設費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
94,675,290 円	69,640,000 円	円	7,100,000 円	円	17,935,290 円

1 学校施設整備事業

予算現額	96,257,000 円
事業決算額	94,675,290 円
予算執行率	98.4 %

《事業概要》

現行の耐震基準（昭和56年）以前に建てられ、補強等が必要な施設のうち、屋内運動場3棟について補強工事を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
西橋内中学校（屋内運動場）耐震補強工事	東古河町	耐震補強工事 屋内運動場	34,759,200
白山中学校（屋内運動場）耐震補強工事	白山町川口	耐震補強工事 屋内運動場	27,490,116
橋南中学校（屋内運動場）耐震補強その他工事	上弁財町津興	耐震補強工事 屋内運動場	23,700,600

《事業評価》

今後、耐震化を進めるため、補強工事等を計画的に実施していく必要がある。

担当 教育総務課

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1,660,806,405 円	62,917,000 円	円	8,200,000 円	139,357,366 円	1,450,332,039 円

2 幼稚園職員関係事業

予算現額	2,712,000 円
事業決算額	2,508,327 円
予算執行率	92.5 %

《 事業概要 》

園長会や幼稚園教諭の資質向上を目的とした教育委員会が実施する研修等に伴う旅費を支給するとともに、養護教諭が配置されていない園の園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行う目的で支援園への旅費支給を行った。

《 事業評価 》

研修会等への積極的な参加が可能となり、幼稚園教諭の資質向上を図り、園の円滑な経営につなげることができた。

担当 学校教育課

3 幼稚園管理運営事業

予算現額	242,924,000 円
事業決算額	233,087,504 円
予算執行率	96.0 %

《 事業概要 》

幼稚園における教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ることを基本に、適正かつ円滑な管理運営に努めた。

《 事業評価 》

幼稚園における幼児教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な管理運営を行うことができた。

担当 教育総務課

4 幼稚園施設維持補修事業

予算現額	38,804,000 円
事業決算額	37,243,764 円
予算執行率	96.0 %

《 事業概要 》

法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小修繕及び補修工事等を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
高茶屋幼稚園遊戯室屋上防水等改修工事	高茶屋三丁目	防水、外壁改修	5,145,000
浜っこ幼稚園運動場整備工事	香良洲町	園庭改修 側溝、地下排水溝設置	3,674,845
神戸幼稚園遊戯室床改修工事	神戸	遊戯室床改修	735,000

《 事業評価 》

本事業の実施により、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保が図られた。

担当 教育総務課

5	幼稚園保健管理事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	34,987,000 円 32,851,334 円 93.9 %
---	-----------	------------------------	--

《 事業概要 》

学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断ならびに各種検診業務を行った。
また、園児に安全な環境を整えるため、学校環境衛生基準に則した管理を行うとともに、
(独) 日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給した。

《 事業評価 》

学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができた。
また、学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、(独) 日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全安心な幼稚園の体制づくりを図ることができた。
特に新型インフルエンザ対策として、消耗品の購入等、幼稚園における感染の予防と拡大防止に努めた。

担当 教育総務課
学校教育課

6	幼稚園給食事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	2,851,000 円 2,694,164 円 94.5 %
---	---------	------------------------	--------------------------------------

《 事業概要 》

園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養うために、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営した。

《 事業評価 》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食教育の充実を図るとともに、安全安心な幼稚園給食を実施することができた。

担当 学校教育課

7	教育指導活動支援事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	24,347,000 円 23,809,043 円 97.8 %
---	------------	------------------------	--

《 事業概要 》

幼稚園における指導活動等を支援することにより、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即応した適切な教育課程を編成するための環境整備を行った。

また、安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度にも考慮しつつ園庭遊具の更新・整備を行うとともに、図書充実事業により幼児用図書の充実を行った。

《 事業評価 》

幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即応した適切な教育課程を編成するための環境整備を行ったことにより、教育活動の充実を図ることができた。

今後も子どもや地域の実態に即した取組を推進していく。

また、園庭遊具を更新することにより、安全で安心な教育環境の整備を図るとともに、幼児用図書を充実することにより、図書に触れる機会が提供でき、幼児の読書に対する興味・関心を高めることができた。

担当 教育総務課
教育研究支援課

8	私立幼稚園援助事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	112,952,000 円 110,911,300 円 98.2 %
---	-----------	------------------------	--

私立幼稚園の設置者及び保護者等に対して補助を行うことにより、幼児教育の振興と充実を図るとともに、保護者の負担軽減及び公立、私立幼稚園間の格差是正に努めた。

(1) 私立幼稚園補助事業
《 事業概要 》

私立幼稚園における幼児教育の振興と充実を図るため、設置者等に対する補助を行うとともに、保護者の負担軽減のための補助を行った。

《 事業評価 》

私立幼稚園に在園する4歳児、5歳児の保護者及び設置者等に補助金を交付したことにより、保護者の負担を軽減及び教育環境の充実を図ることができた。

(2) 私立幼稚園就園奨励事業
《 事業概要 》

私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公立、私立幼稚園間の保護者負担の格差是正のために、保育料等の減免を行う私立幼稚園の設置者に対し補助金を交付した。

交付対象園	保育料等減免対象者（人）	金額（円）
17園(市内12園 市外5園)	1,105	95,219,300

《 事業評価 》

公立、私立の幼稚園に就園している幼児の保護者に対し、保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公立、私立幼稚園間の保護者負担の較差の是正を図ることができた。

担当 教育総務課
学校教育課

9	教育研究推進事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	2,239,000 円 1,810,582 円 80.9 %
---	----------	------------------------	--------------------------------------

幼稚園教職員の資質向上を図るために、先進園視察研修や全国的研修大会等への参加旅費、負担金等を支出した。この事業により、幼児教育の今日的課題の把握や推進に向けた研修に取り組むことができた。

また、子育て支援活動を行うことにより、地域及び保護者との連携を図りながら子育て家庭を支えていくことができた。

(1) 幼稚園教諭研修事業
《 事業概要 》

幼児教育の専門的な知識を高め、全国的な幼児教育の現状や情報を把握するために、各専門機関の研修会や全国規模の研究大会等に参加するとともに、先進園等の視察研修を実施し、幼児教育の充実に向けた取組を行った。

《 事業評価 》

幼稚園教諭や養護教諭の資質向上を図るために、先進園視察研修や全国的研修大会等に参加し研修したことにより、資質向上につながり日々の実践に生かすことができた。

また、研修会で学んだことを、全幼稚園に報告することにより、全職員の資質向上や新たな推進を図ることができた。

(2) 子育て支援事業
《 事業概要 》

幼稚園での未就園児の会や「あそびの広場」「にこにこキッズ」における支援事業を実施し、子育てに不安をもつ保護者の不安解消に努めながら地域の子育てを支援してきた。

《 事業評価 》

保護者の子育てに対する不安を和らげ、地域や保護者との連携を図ることができた。

担当 教育研究支援課

10 人権教育推進事業

予算現額 378,000 円
事業決算額 349,439 円
予算執行率 92.4 %

《 事業概要 》

園児、教職員の人権意識の高揚を図るために出会い学習を実施している。
また、人権啓発に資する図書を購入し、読み聞かせ等により園児と共に、仲間の大切さに触れる機会をつくった。(41園 136冊購入)

《 事業評価 》

全園児を対象に、人権課題の解決に向けて取り組んでいる様々な人との出会いや、絵本の読み聞かせを通して自分を大切にし、他者を大切にできる幼児教育活動に取り組む中で、園児の人権感覚を高めると共に、保護者への啓発につなげることができた。

担当 人権教育課

11 幼稚園施設整備事業

予算現額 55,703,000 円
事業決算額 55,676,542 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

現行の耐震基準(昭和56年)以前に建てられ、補強等が必要な施設のうち、園舎1棟について補強工事を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
黒田幼稚園耐震補強工事	河芸町北黒田	耐震補強工事 園舎	44,700,580

《 事業評価 》

今後、耐震化を進めるため、補強工事等を計画的に実施していく必要がある。

担当 教育総務課

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 1 社会教育総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
768,347,040 円	23,676,730 円	154,362,739 円	59,900,000 円	56,500 円	530,351,071 円

2 社会教育関係事業

予算現額 30,256,000 円
事業決算額 30,131,253 円
予算執行率 99.6 %

社会教育の振興を目的として施策の立案や検証のために社会教育委員の会議の開催等や(財)津市社会教育振興会の補助金に係る事務を行い、青少年育成事業の効率的な運営を行った。

(1) 社会教育委員関係事業

《 事業概要 》

社会教育委員を委嘱し、社会教育に関する諸計画の立案へ幅広い知識や経験に基づく助言を得ることにより、社会教育の振興を行った。

区分	内容	金額（円）
社会教育委員	社会教育委員の会議3回、研修会4回	709,720

《 事業評価 》

社会教育委員の会議において、平成20年度事業の検証、平成22年度事業の実施計画の検討及び、社会教育事業の効果的な推進に努めることができた。

(2) (財)津市社会教育振興会支援

《 事業概要 》

青少年健全育成のための活動や社会教育関係団体、事業所等の研修に活用される青少年野外活動センターの管理運営を行う(財)津市社会教育振興会への支援により、幅広い社会教育活動を行った。

《 事業評価 》

(財)津市社会教育振興会への支援強化により、市青少年野外活動センターの効率的な管理運営、質の高いサービスによる青少年教育の推進に努めることができた。

担当 生涯学習課

3 生涯学習振興事業

予算現額	48,892,000 円
事業決算額	43,025,337 円
予算執行率	88.0 %

社会教育団体等の支援を行うとともに、生涯学習の活動場所の提供や指導者育成の研修などを実施し、生涯学習の振興を図った。

(1) 生涯学習関係事業

《 事業概要 》

生涯学習の総合的な企画及び調査研究に関する業務を行うとともに、地域の人材育成及び社会教育関係団体の育成支援を行った。

区分	内容	金額（円）
生涯学習スポーツ審議会	公民館分科会1回	78,200

《 事業評価 》

社会教育関係団体への支援を通じて、地域や学校での指導的な役割を担う人材の育成を図った。しかしながら、社会教育団体のさらなる自立促進をする必要がある。

(2) 学校体育施設開放関係事業

《 事業概要 》

学校及び旧学校体育施設を学校教育に支障のない範囲において開放することにより地域住民の活動を支援するとともに、施設の維持管理を行った。

- ・学校体育施設開放事業実施数 小学校56校、中学校20校

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
美杉竹原体育館改修工事	美杉町竹原	屋外防水改修	21,704,630

《 事業評価 》

利用団体数は増加しているが、施設の使用方法について利用団体の協力をお願いする必要がある。また、旧学校体育施設等、適正な維持管理に努めた。

(3) 子ども読書活動推進関係事業

《事業概要》

子ども読書活動推進計画の目標「読書活動が活発なまち・「つ」の創造 ～いつでも、どこでも、本に会えるまちをめざして～」の実現を図るための事業を実施した。

《事業評価》

「おはなし劇場」や「おやこよせ」などの各種事業の実施により、子どもの読書活動推進に関心を持たせることができ、保育所・幼稚園・小中学校・高校においてもそれぞれの読書活動を通して、朝読（学校での授業前の読書）から家読（自宅での読書）への流れが出来上がりつつあるものとなった。

今後も、保護者による読み聞かせなどの読書活動を推進するための取り組みを進めながら、子どもだけでなく大人も巻き込んだ読書活動の充実を図っていく必要がある。

担当 生涯学習課

4 青少年対策事業

予算現額 21,051,000 円
事業決算額 20,468,774 円
予算執行率 97.2 %

青少年の育成と指導に重点を置いた取組を、関係機関や団体と連携しながら行い、青少年の健全育成と非行防止の市民運動化を行った。

(1) 中央青少年指導員活動関係

《事業概要》

「愛の声かけ」による問題行動の未然防止及び指導後の適切な措置や継続指導を行うことにより、非行防止活動を推進した。

(人)													
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
中央指導員	85	93	99	84	82	95	68	61	80	76	71	68	962
センター職員	245	230	262	287	235	239	249	267	241	242	238	228	2,963
合計	330	323	361	371	317	334	317	328	321	318	309	296	3,925

《事業評価》

「愛の声かけ」を中心に非行防止の取組を行い、青少年の健全育成に努めることができた。

今後は、青少年の動向も十分ふまえ、声をかける場所等については柔軟に対応していく。

(2) 青少年育成市民会議活動支援

《事業概要》

防犯及び危険防止を目的にした「子どもSOSの家」事業を支援することにより、地域の安全への取組を行った。

また、オアシス（あいさつ）運動を支援することにより地域との交流を推進した。

《事業評価》

「子どもSOSの家」事業支援として事業の周知、啓発に努め、市内全域において、約3,900軒の協力を得ることができた。

また、地域の実情をふまえつつ、市全域で一体感を持った青少年健全育成活動が可能となるよう支援することができた。

(3) 子ども会育成者連合会活動支援

《事業概要》

子どもと地域の交流や地域の子育て支援を目的とし、子ども会育成者連合会活動と各地域子ども会育成者活動への支援を行った。

《事業評価》

洋上教室や子ども会大会等、広く子どもたちが参加できる行事を行いながら、改めて、子ども会活動の持つ意義等について、育成者の中で共通理解を図る取組を進めることができた。

担当 生涯学習課

5 青少年センター管理運営事業

予算現額	41,431,000 円
事業決算額	40,476,762 円
予算執行率	97.7 %

《事業概要》

青少年の健全育成を目的に、街頭指導活動や啓発活動、電話、面接、メールによる青少年相談、学校と連携した招致相談を行った。

区分	面接相談	電話相談	メール相談	合計
家族（本人含む）	8	5	61	74
学校・関係機関	18	17	0	35
招致相談	9	—	—	9
合計	35	22	61	118

《事業評価》

青少年の問題行動の早期発見や速やかな対応に心がけ、継続的な相談業務に取り組むことができた。

また、青少年サポート会議等の場で取組の方法を協議するなど、問題解決への手がかりについて共通認識を図ることができた。

担当 生涯学習課

6 放課後児童健全育成事業

予算現額	282,828,000 円
事業決算額	261,947,626 円
予算執行率	92.6 %

《事業概要》

保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の健全育成を目的に行っている放課後児童クラブの運営に対する支援や、5つの大規模クラブにおいて分割するための施設建設を行った。

運営形態（クラブ数）

公設公営	公設民営	民設民営	合計
0	32	6	38

実施状況（クラブ数）

開設日数・児童数						長時間開設	障がい児受入
	250日以下	251日以上	20人～	10～19人	20～35人		
			71人以上				
			9	3	4	38	19

放課後児童クラブ施設整備

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
一身田地区放課後児童クラブ新築工事	一身田大古曾	建築工事 102.77m ²	23,919,339
西が丘地区放課後児童クラブ新築工事	長岡町	建築工事 104.45m ²	21,778,050
南立誠地区放課後児童クラブ新築工事	桜橋二丁目	建築工事 104.45m ²	21,179,550
藤水地区放課後児童クラブ新築工事	藤方	建築工事 104.53m ²	20,890,152
育生地区放課後児童クラブ新築工事	下弁財町津興	建築工事 104.53m ²	19,238,100

《事業評価》

合併後3年を目途に「公設民営化」を図るという合併協議に基づき、平成21年度から久居地域の5クラブを「公設民営化」に移行することができた。

また、5つの大規模クラブにおいて、分割のための施設建設を行ったことにより、待機児童の解消など図ることができた。

担当 生涯学習課

7 成人式関係事業

予算現額	3,104,000 円
事業決算額	3,041,961 円
予算執行率	98.0 %

《事業概要》

新成人で構成する成人式実行委員会とともに、テーマの考案から当日のイベントの運営まで、新成人自らが企画・運営する成人式を開催した。

日 程	1月10日（日）
場 所	メッセウイング・みえ
参加者数	2,315人

《事業評価》

成人式は、1箇所開催3年目にあたり、2,315人（出席率76.0%）の新成人の出席のもと、開催することができた。

イベントなどは充実し、多くの参加者により盛り上がりのある成人式であった。

しかし、私語も多く見受けられることもあり、新成人が式に集中できる工夫が必要との課題も残した。

担当 生涯学習課

8 人権教育関係事業

予算現額	17,373,000 円
事業決算額	16,450,904 円
予算執行率	94.7 %

地域における人権意識の高揚を図るために、地域住民を対象とした人権教育講演会等の地域ネットワーク事業を実施するとともに、公民館講座等での人権出前講座を実施した。

また、市内4箇所において市民メッセージ等の人権ふれあい事業を開催するとともに、三重大学の学生サークルと協力し、園児を対象とした人権人形劇の公演、外国人児童生徒等対象とした日本語講座を開催した。

(1) 地域ネットワーク事業

《事業概要》

各地域の公民館、市民会館等において、各種団体と協力し合って、人権教育講演会等を開催すると共に、手話、点字教室等を実施した。

《事業評価》

各地域の人権ネットワーク組織と協働して人権教育講演会を実施することができた。

今後も地域の各種団体との連携を図り、講演内容や講演会実施の周知方法を工夫して、さらに事業効果を高めていく。

(2) 人権ふれあい事業

《事業概要》

市内4地域(津、久居、芸濃、白山)において、人権課との共催による人権問題講演会を実施し、第1部を人権ふれあい事業として、市民によるメッセージ発表を行った。

《事業評価》

子どもから高齢者までが参加し、楽しめる人権啓発事業を実施するとともに、市民が主体的に参加するという趣旨のもと、中学生や高校生、市民活動団体等の発表など、市民のメッセージを伝えることができた。

担当 人権教育課

9 ふるさと雇用再生特別基金事業

予算現額 16,528,000 円
事業決算額 16,527,739 円
予算執行率 100.0 %

《事業概要》

市内に在住する外国につながる子ども達を対象に、不就学の子どもに対しては、午前中から母語による学習支援活動・日本語学習指導を行い、日本の学校に通う子ども達には放課後、母語での預かり保育を行った。また、子ども達の送迎も行った。

《事業評価》

新規に9人の雇用を行うことにより、外国につながる子ども達の教育の機会を保障するとともに母語保持をすることができた。さらに、日本語学習も取り入れるなど、日本の公立学校へのスムーズな編入を図ることもできた。

また、保護者(外国人定住者)に勤務しやすい状況をつくる機会となった。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 2 教育集会所費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
31,384,067 円	円	円	円	円	31,384,067 円

1 教育集会所管理運営事業

予算現額 33,356,000 円
事業決算額 31,384,067 円
予算執行率 94.1 %

《事業概要》

地域の各教育集会所を拠点として、子ども達を対象に地域学習会やふれあい体験事業等を行った。また、保護者等と協力し合い人権教育講演会や人権コンサート等を開催した。

公共下水道に接続するため老朽化した木造教育集会所の便所改修を行った。

地域	施設数	学習会等実施回数(回)
津	1	341
久居	7	111
芸濃	4	55
美里	2	76
一志	1	76
白山	4	75
美杉	1	23

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
木造教育集会所便所改修工事	木造町	公共下水道接続に伴う便所改修	1,600,200

《事業評価》

地域の課題に応じて学習を行うことができた。

今後は、学習方法、回数等について検討を行い、人権を考えるワークショップ等を取り入れて学習内容を充実させていくと共に、参加者の交流の機会を設定していく。

また、公共下水道に接続するため老朽化した施設を改修したことにより、施設利用環境等が改善された。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 3 公民館費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
389,547,538 円	70,500,000 円	1,674,000 円	円	37,258,354 円	280,115,184 円

2 公民館管理運営事業	予算現額 310,158,000 円
	事業決算額 274,893,181 円
	予算執行率 88.6 %

《事業概要》

施設の安全で快適な学習環境を整備し、市民が安心して学習活動ができるよう管理運営を行い、年間利用回数は、35,135回で、534,971人の利用があった。

主な事業としては、利用者の安全や便宜を考慮し、耐震補強事業や施設維持修繕を実施とともに、津中央公民館等の雨漏りに伴う屋根防水修繕、香良洲中央公民館等の空調設備修繕及び河芸中央公民館の非常放送設備取替修繕等の小修繕を実施した。

また、法令に基づいた保守点検業務等の実施とともに、公民館利用者が安心して活動ができるよう「公民館総合補償制度」への加入を行った。

耐震補強事業

委託名	委託場所	委託内容	金額(円)
片田公民館ほか2施設耐震診断調査業務委託事業	片田井戸町ほか	耐震診断調査業務	2,047,500
倭公民館耐震診断調査業務委託事業	白山町中ノ村	耐震診断調査業務	483,000
久居中央公民館耐震補強工事実施設計業務委託	久居元町	耐震補強工事実施設計業務	472,500

施設維持修繕等事業

工事名	施行場所	工事内容	金額(円)
川口公民館移転改修工事	白山町川口	移転改修	63,609,053
河芸中央公民館等汚水処理施設改修工事	河芸町浜田	汚水処理施設改修	9,067,800
川口公民館解体工事	白山町川口	解体	5,783,400
白塚公民館屋上等防水改修工事	白塚町	屋上等防水改修	3,116,400
一身田公民館用務員室解体工事	一身田町	用務員室解体	304,500

《事業評価》

利用者が安全に安心して利用できるよう、緊急度の高い公民館施設から優先的に改修を進めるとともに、公民館総合補償制度への加入など公民館管理事業を計画的かつ効果的に行うことができた。

担当 生涯学習課

3 公民館講座等関係事業

予算現額	56,558,000 円
事業決算額	53,552,075 円
予算執行率	94.7 %

《事業概要》

あらゆる年代の多様なニーズに対応するため、地域的、社会的課題をテーマとした課題講座、市民の生きがいづくりや自己実現を支援する教養講座を開催し、バスを活用した移動講座を含めた魅力ある公民館講座を開催し、603講座12,421人の参加があった。

また、市政教室を開催し、17団体で337人の参加があった。

区分	講座数	受講者数(人)
課題講座	177	5,462
教養講座	415	6,645
移動講座	11	314
計	603	12,421

《事業評価》

受講成果が地域等に還元できる課題講座を開催するなど、講座の内容の充実を図ることで、市民の学習ニーズに応じることができた。

また、公民館講座修了生による自主講座数が平成21年度502講座へ増加するなど、より主体的な学習活動の支援に努めることができた。

担当 生涯学習課

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 4 図書館費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
345,280,934 円	円	円	円	452,446 円	344,828,488 円

2 図書館管理運営事業

予算現額	108,838,000 円
事業決算額	103,517,193 円
予算執行率	95.1 %

《事業概要》

市民（市内在勤、在学者を含む）を対象に図書館サービスを提供するため、9館2室の図書館（室）における職員の管理、施設管理、広報活動、及び庶務事務等の図書館管理業務を行った。

《事業評価》

図書館の円滑な運営及び適切な維持管理等、業務全般に渡って話し合う機会として、毎月定期的に各図書館職員による会議を開催した。

また、システム関連の契約を集約するとともに、平成21年度から支払い事務についても、津図書館に一元化するなど、事務の効率化を図ることができた。

担当 津図書館

3 図書館活動事業

予算現額	119,573,000 円
事業決算額	118,586,059 円
予算執行率	99.2 %

《事業概要》

図書館奉仕業務として、図書館利用者からの様々なニーズに応えられるよう、図書館資料の充実や情報・資料提供サービスの充実、強化を図りながら、読書活動の振興に向けた事業を実施し、利用者サービスの向上並びに新たな利用者の拡大に努めた。

資料数、利用状況等

図書資料		貸出登録者数(人)	利用者数(人)
蔵書数(冊)	貸出数(冊)		
1,021,549	1,474,869	38,073	335,366

図書館情報システム統合作業

図書資料統合準備作業(総件数)		書誌データ 統合作業(件)	利用者データ 統合作業(件)
張替対象図書 資料数(冊)	張替済資料数(冊)		
379,756	379,756	22,500	16,000

行事

区分	開催回数(回)	参加者数(人)
おはなし会	449	7,034
各種講座	22	562
講演会	11	677
その他の行事	50	4,027

支援事業等

区分	団体数	開催回数(回)
ボランティアグループ数	20	
学校への研修講座		10
社会見学	30	
インターンシップ教師研修受入	11	
体験学習	20	

《事業評価》

図書資料の新規購入については、副本購入の見直しや他館との相互利用により、利用者の調査、研究に資するための資料の補充、買い替え等を行いながら、幅広い資料の提供を行った。また、既存図書資料の汚れや破損についても極力修理を行い、有効活用に努めた。

図書館情報システムの統合については、津、芸濃、美里、安濃、一志の5館に加え、新たに、きらめき、うぐいす、美杉図書館(室)のシステムを統合し(平成21年12月)、7館1室で同じサービスを提供する環境を整えた。これにより統合館での幅広い蔵書検索が可能になり、ホームページ上の容易な資料検索や、役立つ情報の提供などコンテンツを充実させることができた。

図書館行事については、市民の利便性を考慮し、開催場所や内容の検討を行うことにより、身近で来館しやすい環境づくりに努めた。

また、ボランティアのための養成講座の開催や勉強及び活動場所の提供による支援を行うことができた。

担当 津図書館

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
135,498,051 円	7,099,000 円	7,383,000 円	円	1,674,738 円	119,341,313 円

1 文化財保護関係事業	予算現額 85,036,000 円
	事業決算額 82,101,295 円
	予算執行率 96.5 %

国、県、市指定文化財の保護、市所管の史跡等の維持管理など、市内に所在する文化財の保護活用に関する事業を実施した。

(1) 文化財保護活用事業

文化財の指定、調査研究、指定文化財の修理に要する経費等の補助金交付や無形文化財のビデオ記録等を行うほか、パンフレットの作成など市民への文化財保護に関する普及・啓発を実施した。

ア 文化財保護事業補助 《 事業概要 》

指定文化財の保存活用を図るため、文化財所有者等が行う修理等の保護事業に対して補助金を交付した。

区分	事業数	事業内容	金額 (円)
修理事業	4	建造物修理工事	30,490,000
伝承活動事業	22	用具・衣裳の整備など	884,500
伝承基盤整備事業	4	記録作成など	417,000
管理事業	10	除草・清掃・樹木剪定など	188,600
伝承者養成・公開事業	1	研修、公開事業など	100,000

《 事業評価 》

修理が必要な文化財や無形文化財などの伝承活動への補助により、これらを後世に残すことができ、パンフレットの刊行や説明板の設置によって、文化財の普及公開に役立つことができた。

イ 津城跡整備活用事業 《 事業概要 》

津城跡の歴史的な検証のため本丸北側石垣のレーザー測量を実施し、基礎データの収集に努めた。また、今後の整備活用に資するため「津城跡の整備活用を考える会」を立ち上げ、専門家のほかに公募委員を含めた会議（2回）を開催した。

《 事業評価 》

石垣の測量調査データを蓄積し、継続的に行うことにより、整備活用を進める上で基本資料となった。また、「津城跡の整備活用を考える会」は、津城跡の整備活用を広い視野から検討する場として機能した。

ウ 谷川士清生誕300年記念事業 《 事業概要 》

谷川士清生誕300年記念事業の継続として、一般市民を対象とした「洞津谷川塾」（全5回）や3月12日～14日には「士清ゆかりの写真展」を開催した。

《事業評価》

「洞津谷川塾」には延べ120人が、「土清ゆかりの写真展」には延べ約400人の入場者があり、谷川土清の顕彰に繋がった。

エ 谷川土清旧宅整備事業

《事業概要》

谷川土清旧宅隣地の建物が取り壊され更地となつたため、史跡に相応しい周辺環境の保全の観点から、用地買収を行つた。

購入価格 6,412,230円 購入面積 107.95m²

《事業評価》

谷川土清旧宅内の生活空間にある展示ケースの課題、史跡に相応しい歴史的景観などを含めた整備を検討することができるようになった。

(2) 文化財保護管理事業

古墳や城跡などの史跡について、草刈りなど各種業務を委託して適切な史跡の維持管理に努めた。

ア 市管理史跡等維持管理事業

《事業概要》

文化財保護に対する理解と意識の高揚を図ることを考慮し、地域住民で構成される自治会等に業務を委託したほか、市街地においては業者委託を実施し、史跡の維持管理を行つた。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
史跡等維持管理業務委託	平氏発祥伝説地 ほか31箇所	除草・清掃・樹木剪定等	3,159,425

《事業評価》

年間を通じて適切に管理されており、地域住民への普及・啓発にも繋がつた。

イ 谷川土清旧宅施設管理事業

《事業概要》

国史跡谷川土清旧宅の管理にあたり、消防設備保守点検については専門業者に、休館日の鍵管理及び初期消火については施設の所在する地元自治会に業務を委託した。

《事業評価》

谷川土清旧宅を適切に管理することができ、年間を通じて公開することができた。

担当 生涯学習課

2 埋蔵文化財保護関係事業

予算現額	26,925,000 円
事業決算額	25,801,555 円
予算執行率	95.8 %

市内に所在する埋蔵文化財の発掘調査など調査研究のほか、考古学講座の実施、ニュースの刊行による市民への普及・啓発など埋蔵文化財の保護・活用事業を実施した。

(1) 埋蔵文化財保護活用事業（単独）

《事業概要》

各種開発事業と埋蔵文化財保護の調整、埋蔵文化財の活用・公開等を行つた。

区分	内容	金額（円）
刊行物作成事業	「まいぶん津」第7号・第8号、「津市文化財年報4」の刊行	411,600
埋蔵文化財保護事業	埋蔵文化財確認への対応及び埋蔵文化財試掘・確認調査等の実施	145,017
埋蔵文化財活用事業	考古学講座(全3回)、出張講座、文化財ロビーフェア等の実施	26,260

《事業評価》

各種開発行為に係る埋蔵文化財の有無確認への対応、開発事業者との埋蔵文化財保護措置協議や試掘・確認調査等に迅速に対応するとともに、考古学講座等による普及啓発事業や刊行物作成事業を通し、埋蔵文化財の活用・公開を図ることができた。

(2) 埋蔵文化財保護活用事業（補助）

《事業概要》

国史跡の追加指定に向けた多気北畠氏遺跡発掘調査、個人住宅建設等に伴う試掘・確認調査、詳細遺跡分布地図作成に伴う分布調査、出土遺物の保存科学処理を実施した。

区分	内容	金額（円）
多気北畠氏遺跡発掘調査	多気北畠氏遺跡（美杉町上多気）の発掘調査及び調査報告書作成	6,062,929
薬師谷古墳群ほか出土遺物保存処理	市内遺跡出土の金属製品の保存処理業務委託	3,488,600
詳細遺跡分布地図作成	津地域における遺跡の詳細分布調査	1,278,850
市内遺跡試掘確認調査	個人住宅建設等に伴う試掘・確認調査及び調査報告書作成（高砂遺跡、牧遺跡、上野遺跡、谷川土清旧宅隣接地）	556,867

《事業評価》

多気北畠氏遺跡発掘調査については、屋敷地の造成の痕跡が検出されるなど、多気北畠氏遺跡の都市構造の一端を解明することができた。

(3) 埋蔵文化財緊急発掘調査事業

《事業概要》

民間開発事業に伴い埋蔵文化財の記録保存を図るために、埋蔵文化財発掘調査を受託し、発掘調査及び発掘調査報告書の刊行を行った。

区分	事業場所	内容	金額（円）
津城跡発掘調査	丸之内	発掘調査報告書作成	505,980
山ノ下古墳群B支群発掘調査	安濃町戸島	発掘調査報告書作成	390,689
久居城下町遺跡発掘調査	久居東鷹跡町	緊急発掘調査	57,016

《事業評価》

民間開発事業者との埋蔵文化財保護に係る協議・調整の円滑化に努め、緊急発掘調査に迅速に対応することができた。また、発掘調査の成果については、発掘調査報告書を通じ、広く一般へ公開することができた。

担当 生涯学習課

3	資料館等管理運営事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	23,215,000 円 22,135,201 円 95.3 %
---	------------	------------------------	--

《 事業概要 》

市内各地域の歴史を広く周知するため、市内7箇所の資料館等で各種歴史資料を公開し、来館者への展示・啓発を行った。この内、一身田寺内町の館と美杉ふるさと資料館については、地元民間団体へ指定管理委託を行った。

区分	所在地	入館者数（人）
一身田寺内町の館	一身田町	8,490
芸濃郷土資料館	芸濃町椋本	630
美里ふるさと資料館	美里町北長野	1,903
安濃郷土資料館	安濃町東観音寺	806
香良洲歴史資料館	香良洲町	4,287
白山郷土資料館	白山町倭	2,085
美杉ふるさと資料館	美杉町上多氣	1,162

《 事業評価 》

常設展示のほか、ボランティアスタッフ・指定管理者による企画展示の実施や、夏休みに昔の遊び体験会などを実施した。また、ボランティアガイドの活動拠点としての活用も定着し、各地域の歴史・文化の学習の場を提供することができた。

担当 生涯学習課

4	緊急雇用創出基金事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	5,532,000 円 5,460,000 円 98.7 %
---	------------	------------------------	--------------------------------------

《 事業概要 》

市内の資料館施設等が展示・保管する歴史民俗資料について、適切な保管と活用を図るため、新たな資料台帳の整備を実施した。

施設ごとに台帳登録（カード化）、写真撮影、計測を行い、資料台帳及びデータベースを作成した。

平成21年度から平成22年度まで2年間実施する予定。

区分	所在地	対象点数（点）
津市歴史民俗資料収蔵庫	乙部	1,200
河芸図書館資料展示室	河芸町浜田	295
河芸収蔵庫	河芸町浜田	1,250
芸濃郷土資料館	芸濃町椋本	325
美里ふるさと資料館	美里町北長野	230

《 事業評価 》

新規に5人の雇用を行い、新たに資料台帳を作成することで、収蔵資料の貸出や特別利用への対応を効率的に進めることができた。また、各施設の収蔵資料を把握できることから、重複資料の受け入れを未然に防ぎ、より効果的な郷土資料の収集につなげることができた。

担当 生涯学習課

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
534,641,987 円	4,113,000 円	1,450,000 円	円	312,942,792 円	216,136,195 円

2 短期大学管理運営事業	予算現額 90,666,000 円 事業決算額 86,293,261 円 予算執行率 95.2 %
--------------	---

学生が、安心安全に学生生活を送れるよう、地域に貢献する高等教育機関として、短期大学の適正な管理運営に努めた。

(1) 短期大学管理運営事業
《事業概要》

入学試験や学生の福利厚生、就職、編入学、校舎棟等の各施設の維持や学内警備等、短期大学の管理運営を行った。

(平成21年4月1日現在)

学科名	学生数(人)		
	1年次	2年次	合計
法経科第1部	108	111	219
法経科第2部	100	98	198
生活科学科	158	165	323
計	366	374	740

《事業評価》

予算の計画的かつ効率的な執行に努めしたことにより、必要最小限の経費で大学の管理運営を行うことができた。

大学を取り巻く教育環境が変化してきており、機関別認証評価やF D（ファカルティーディベロップメント）、効率的な大学運営のための検討などに取り組んでいく。

(2) 図書館管理運営事業
《事業概要》

学生の勉学と高度な研究を進められるよう、図書館情報システム機器の活用や学生のための各種参考図書等を購入するなど、図書館の管理運営を行った。

蔵書数 (21年度末現在)	和書(冊)	洋書(冊)	計(冊)
	76,363	4,135	80,498
利用状況 (21年度実績)	貸出者数(人)	貸出冊数(冊)	入館者数(人)
	5,096	8,609	29,901

《事業評価》

図書の案内表示や配架に工夫を凝らし、学生や教員、市民が利用しやすい環境づくりを整えることができた。

担当 短期大学事務局

3 地域連携センター関係事業	予算現額 5,524,000 円 事業決算額 4,609,666 円 予算執行率 83.4 %
----------------	---

三重短期大学における教育研究の成果を活用し、生涯学習機会の提供や市政との連携、高大連携などを通じ、地域への貢献や地域との連携を図った。

(1) 地域貢献推進事業

三重短期大学地域連携センターを中心に、市政の課題解決と職員の政策形成能力の養成を目指した「政策研修」や、産学連携、高大連携事業の事業を通じ、地域貢献や地域連携を組織的かつ積極的に推進した。

ア 市政との連携 《事業概要》

本市や周辺自治体とも連携し、3つの課題で「政策研修」を進めたほか、市政課題の調査研究、勉強会講師等を通じ市政との連携を図った。

政策研修テーマ	参加自治体等
1. 地域学に学ぶまちづくりに関する調査研究	三重県、亀山市、津市（市民交流課ほか）
2. 超高齢化地域の集落機能再生に関する調査研究 ～美杉地域をモデルとして～	松阪市、津市（地域振興室、美杉総合支所地域振興室ほか）
3. 文学から見た地域おこしに関する調査研究	三重県、伊勢市、名張市、鳥羽市、津市（政策課ほか）

《事業評価》

市立の公立短期大学として、市政との連携は最重点課題であり、「政策研修」等の取組を通じ、本学の教育研究の成果を発揮することができた。

今後は、市政のシンクタンク的機能が果たせるよう、市政課題と研究テーマのマッチングに注力していく必要がある。

イ 産学連携、高大連携など 《事業概要》

産学連携協定、高大連携協定に基づき、「これから働き方を考える」をテーマにした小論文コンクールや、高等学校への出前講義などの事業を実施した。

また、教員の研究テーマ等をまとめた「シーズ集」を発行・活用するなどして幅広い地域連携事業の進められるよう努めた。

《事業評価》

産学連携、高大連携協定に基づく取組やシーズ集を活用し、高等学校や地域の経済団体等へ三重短期大学の存在を広めることができた。

結果、県立津商業高校との間で高大連携協定の締結に至った。

(2) 公開講座運営事業

《事業概要》

地域住民の生涯学習意欲が盛んになるなか、地域連携センターを中心とした三重短期大学の地域貢献、地域連携事業の一環として、市民の生涯学習の場である公開講座等を実施し、広く学術情報の提供を図った。

区分	テーマ	受講者数(人)
公開講座	これからの食環境と健康を考える	312
	財政情報の開示と活用	37
	新たなコミュニティで農山村地域の川や畑を守ろう	99
	地域における大学の役割	44
	これからの働き方を考える	31
	世界を旅して	75
地域連携講座	なぜ環境を守るのか？	17
	津市における成人女性の食事摂取状況	15
	近代女性の裏側	11
	地方財政の最近の状況	7
	地域における大学の役割	31
地研セミナー	あのつアカデミー健康講座	16
	共催シンポジウム 津から食育・地産地消を発信	43
その他講座		

《事業評価》

公開講座や地域連携講座の開講、みえアカデミックセミナーへの参加を通じ、地域住民の皆さんに生涯学習機会の提供を充実させることができた。

今後は、市民のニーズを把握し、より効果的な講座の開催に努めていく必要がある。

(3) 地域問題研究事業

《事業概要》

「地域に開かれた大学」づくりを積極的に進めるため、地域問題に関する調査研究を行い、研究成果の公表などを行った。

地域問題研究の取組状況

地研通信（年3回）

（主な研究内容）

- ・地方財政の課題－財政情報の開示と活用を中心に
- ・来日外国人と地域社会
- ・津地区在住者の食習慣および栄養摂取状況について
- ・三重県における地域医療の現状と課題

《事業評価》

地域問題の調査研究は、大学運営の重要な要素である。

この研究成果を、平成21年度より、地研セミナーの形で市民に報告した。

今後は、行政や団体、企業との共同研究なども展開できるような体制づくりを進めていく必要がある。

担当 短期大学事務局

4 教育研究関係事業

予算現額	18,514,685 円
事業決算額	17,218,566 円
予算執行率	93.0 %

《事業概要》

地域に根ざした高等教育機関として、地域貢献、人材の育成、学術研究、生涯学習など、地域の多様なニーズに応える教育機関としての業務を実施した。

また、法経科、生活科学科の各教官用図書、実験実習用機器及び教育用パソコン周辺機器等の購入を行った。

教育研究用整備品

内容	金額(円)
ドラフトチャンバー、高速液体クロマトグラフ、超音波ホモジナイザー、デスクトップパソコン、ビルトインコンロ、高速オーブンほか	7,621,677

《事業評価》

計画的かつ効率的な予算執行に努めたことにより、必要最小限の経費で大学の教育研究を充実させることができた。

担当 短期大学事務局

5 短期大学施設維持補修事業

予算現額	2,626,315 円
事業決算額	2,566,315 円
予算執行率	97.7 %

《事業概要》

校舎棟等大学敷地内の各施設、設備等の安全性と耐久性の確保を図るため、維持修繕を行い、施設の適切な管理を行った。

《事業評価》

学生が安全に学生生活を送れるよう、施設設備修繕に努めたが、各施設の老朽化に伴い、緊急修繕と並行して、短中期的な計画のもと、施設整備を進めていく必要がある。

担当 短期大学事務局

6 短期大学施設整備事業

予算現額	7,476,000 円
事業決算額	7,476,000 円
予算執行率	100.0 %

《事業概要》

施設の安全性の確保に向けて、体育館、大学ホールの耐震補強及び体育館の大規模改修工事に伴う設計を行った。

委託名	委託内容	金額（円）
三重短期大学大規模改修工事及び耐震補強工事に伴う設計業務委託	体育館、大学ホールの耐震補強及び体育館の大規模改修工事設計	7,476,000

《事業評価》

今後、体育館並びに大学ホールの耐震補強工事及び老朽化した施設設備の大規模改修に取り組んでいく。

担当 短期大学事務局